

# 令和3年度下期札幌市企業経営動向調査 結果概要

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

## 1 調査実施要領

### (1) 調査時期

令和4年2月(調査票回収期間:令和4年2月1日~2月21日)

※本調査は、昭和61年度下期(昭和62年2月実施)以来、毎年度2回(上期・下期)実施

### (2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(個人事業者を含む)及び団体 2,000社【有効回答1,075社】

### (3) 調査内容

①市内及び業界の景気状況(令和3年度下期の状況及び令和4年度上期見込み)

②企業の経営状況(令和3年度下期の状況及び令和4年度上期見込み)

③新型コロナウイルス感染症に伴う状況について

④ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に向けた取組

⑤事業承継について

### (4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

#### (※参考)回答企業(1,075社)の概要

#### ①本店または本社の所在地

市内 1,040社(96.7%)

市外 35社(3.3%)

#### ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 28社(2.6%)

中小企業 1,047社(97.4%)

#### ③業種構成 ※構成比及び端数は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	113	3	116	10.8
製造業	80	4	84	7.8
卸売業	112	6	118	11.0
小売業	132	4	136	12.7
金融・保険・不動産業	120	1	121	11.3
飲食・宿泊サービス業	102	1	103	9.6
運輸業	24	2	26	2.4
情報通信業	28	3	31	2.9
その他サービス業	329	11	340	31.6
計	1,040	35	1,075	100.0

## 2 調査結果の概要

### ～札幌市内の景況感は3期連続上昇～

市内景況判断 B. S. I. は令和3年度上期と比べて上昇し、3期連続の上昇となっている。

その他、業界の景気は横ばい、企業の経営状況は下降、売上高・経常利益はともに下降となっている。また、過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は横ばい、従業員数は下降となっている。

経営上の問題点としては、「売上不振」が第1位、「収益率の低下」が第2位、「諸経費の増加」が第3位となっている。「収益率の低下」「諸経費の増加」「人手不足」「仕入価格の上昇」が増加、「売上不振」「資金調達難」「設備不足」「在庫過剰」「売掛金の回収難」は横ばい、「販売価格の下落」「情報不足」は減少となっている

B. S. I. (景況判断指数 Business Survey Index)

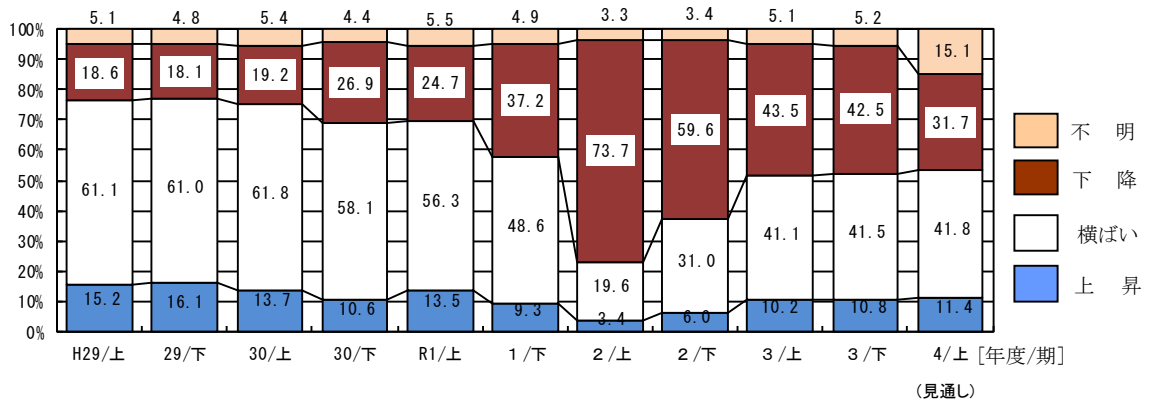
= 「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(一を▲と表示)。

#### (1) 市内の景気(前期比) -市内の景気は3期連続上昇- <図1、2>

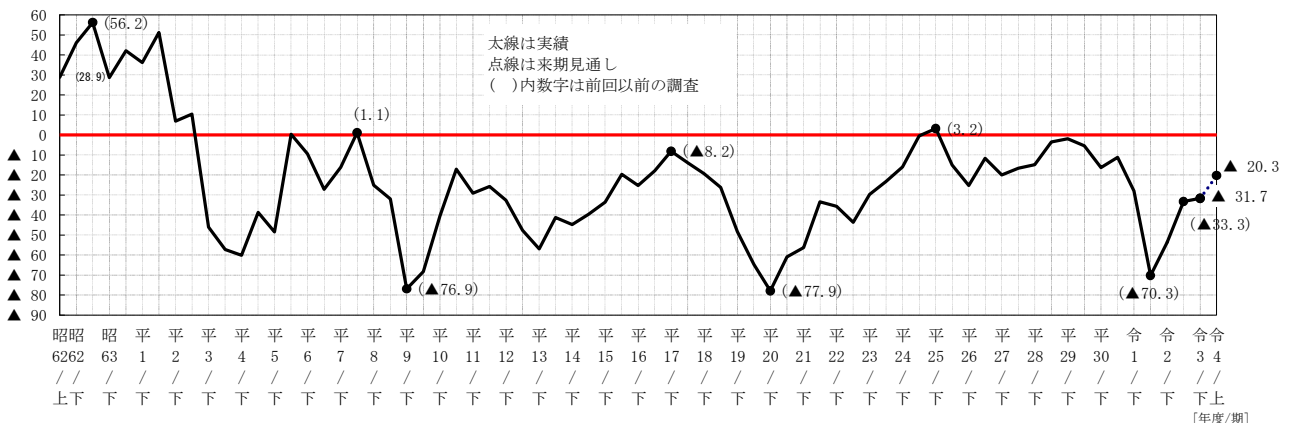
令和3年度下期の市内の景気について、令和3年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(10.8%)から「下降」とみる企業の割合(42.5%)を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲31.7 と、前期(▲33.3)から1.6ポイント上昇し、3期連続の上昇となっている。なお、令和4年度上期の市内景況判断 B. S. I. (見通し)は▲20.3 と今期から上昇となっている。

図1 市内の景気



市内景況判断 B. S. I. ▲ 3.4 ▲ 2.0 ▲ 5.5 ▲ 16.3 ▲ 11.2 ▲ 27.9 ▲ 70.3 ▲ 53.6 ▲ 33.3 ▲ 31.7 ▲ 20.3  
 図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図2 市内景況判断 B. S. I. の動き

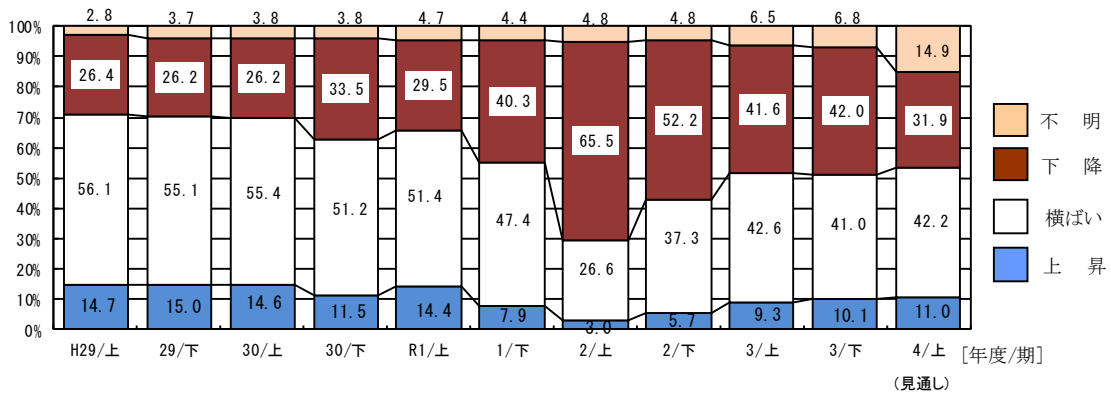


**(2) 業界の景気(前期比) —業界の景気は横ばい— <図3>**

令和3年度下期の自社が属する業界の景気について、令和3年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(10.1%)から「下降」とみる企業の割合(42.0%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲31.9で、前期(▲32.3)から横ばいとなっている。

なお、令和4年度上期の業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲20.9と今期から上昇となっている。

**図3 業界の景気**



業界景況判断B.S.I. ▲11.7 ▲11.2 ▲11.6 ▲22.0 ▲15.1 ▲32.4 ▲62.5 ▲46.5 ▲32.3 ▲31.9 ▲20.9

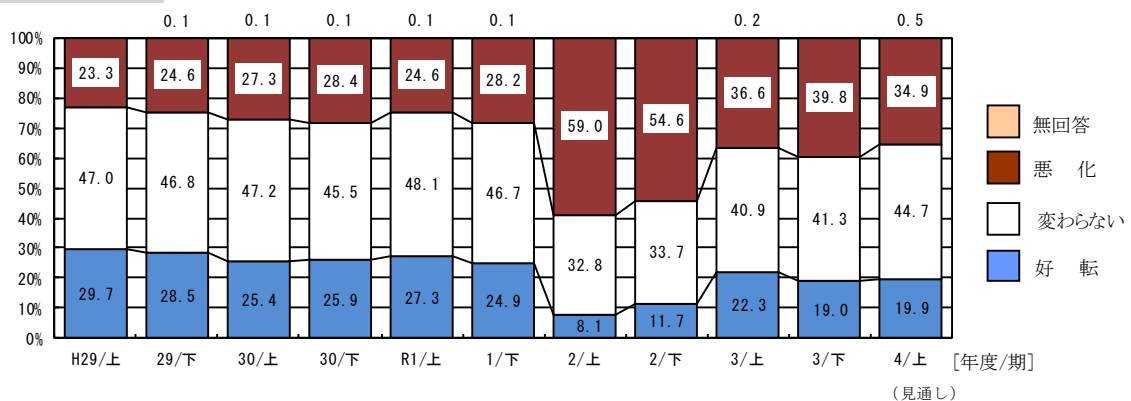
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**(3) 企業の経営状況(前年同期比) —企業の経営状況は下降— <図4>**

令和3年度下期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合(19.0%)から「悪化」と回答した企業の割合(39.8%)を減じた企業経営状況判断B.S.I.は▲20.8と前期(▲14.3)から下降となっている。

なお、令和4年度上期の企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は▲15.0と今期から上昇となっている。

**図4 経営状況**



企業経営状況判断B.S.I. 6.4 3.9 ▲1.9 ▲2.5 2.7 ▲3.3 ▲50.9 ▲42.9 ▲14.3 ▲20.8 ▲15.0

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

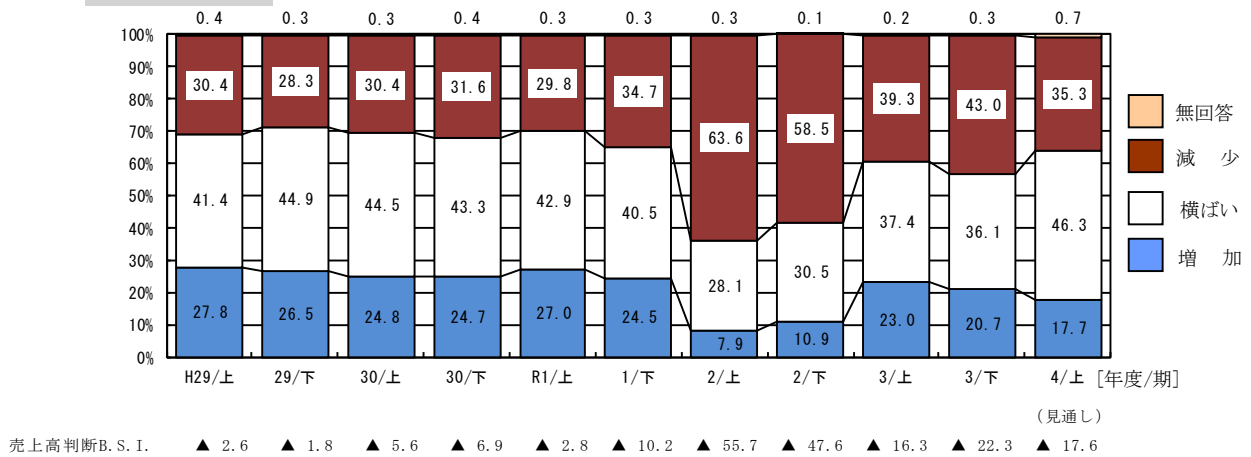
**(4) 企業の業績(売上高・経常利益) (前年同期比) —売上高・経常利益はともに下降— <図5、6>**

令和3年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(20.7%)から「減少」と回答した企業の割合(43.0%)を減じた売上高判断B.S.I.は▲22.3と前期(▲16.3)から下降となっている。

令和3年度下期の経常利益判断B.S.I.については▲26.9と前期(▲19.1)から下降となっている。

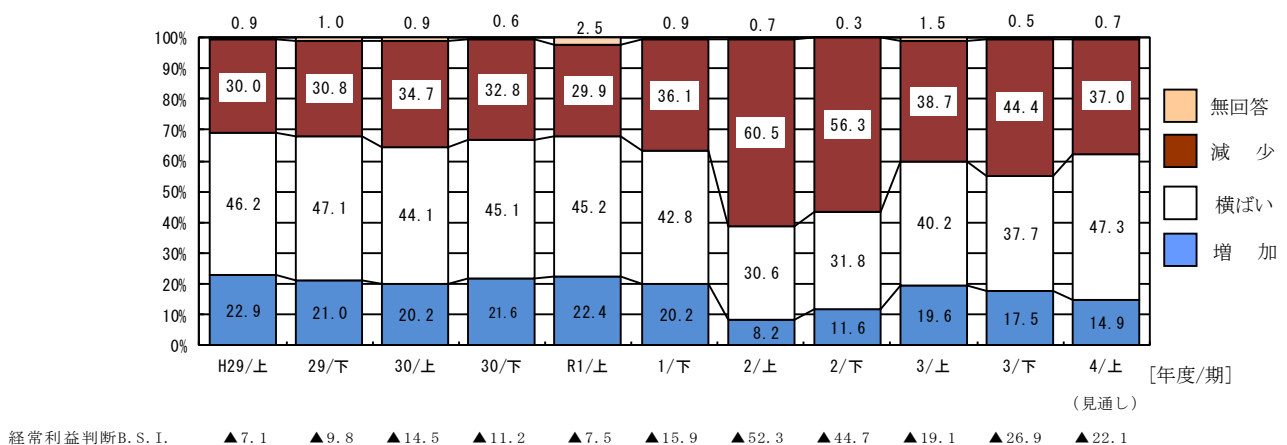
なお、令和4年度上期(見通し)については、売上高判断B.S.I.が▲17.6、経常利益判断B.S.I.が▲22.1と、ともに今期から上昇となっている。

**図5 売上高**



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**図6 経常利益**

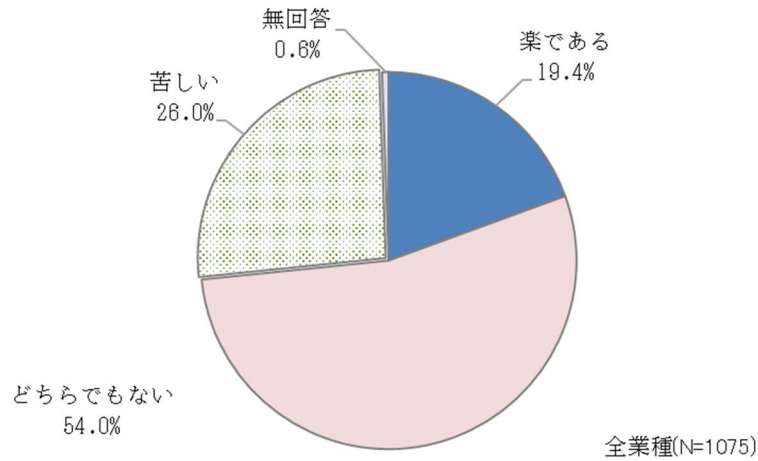


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**(5) 資金繰り —どちらでもない(楽でも苦しくもない)が5割強— <図7>**

令和3年度下期の資金繰りは「どちらでもない(楽でも苦しくもない)」(54.0%)が5割強を占めている。「楽である」(19.4%)は2割弱、「苦しい」(26.0%)は2割強となっている。

**図7 資金繰り**



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**(6) 設備投資 —投資意欲は横ばい、今後は下降の見通し— <図8、9>**

「過去1年間」(R3年2月～R4年1月)に設備投資を実施した企業の割合は39.4%と前期(40.4%)から横ばいとなっている。

なお、「今後1年間」(R4年2月～R5年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は35.7%と今期から下降の見通しとなっている。

実施した理由の第1位「設備の更新・改修」(63.7%)は、前期(64.5%)から横ばい、第2位の「売上(生産)能力拡大」(13.9%)も前期(14.3%)から横ばいとなっている。令和4年度上期(見通し)は、「設備の更新・改修」が下降、「売上(生産)能力拡大」が上昇となっている。

**図8 設備投資の実施割合**

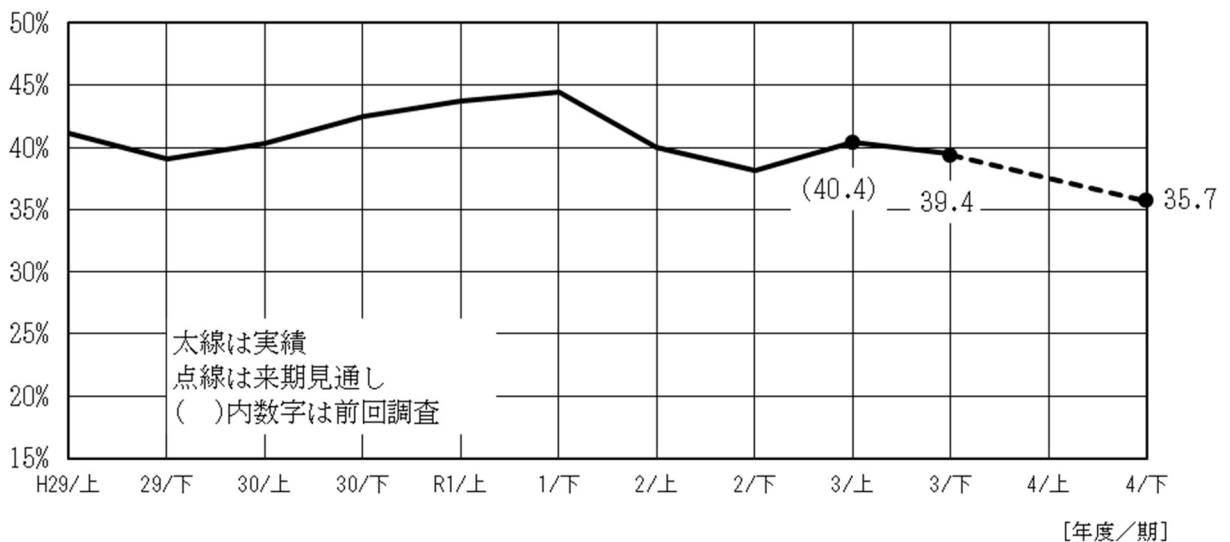
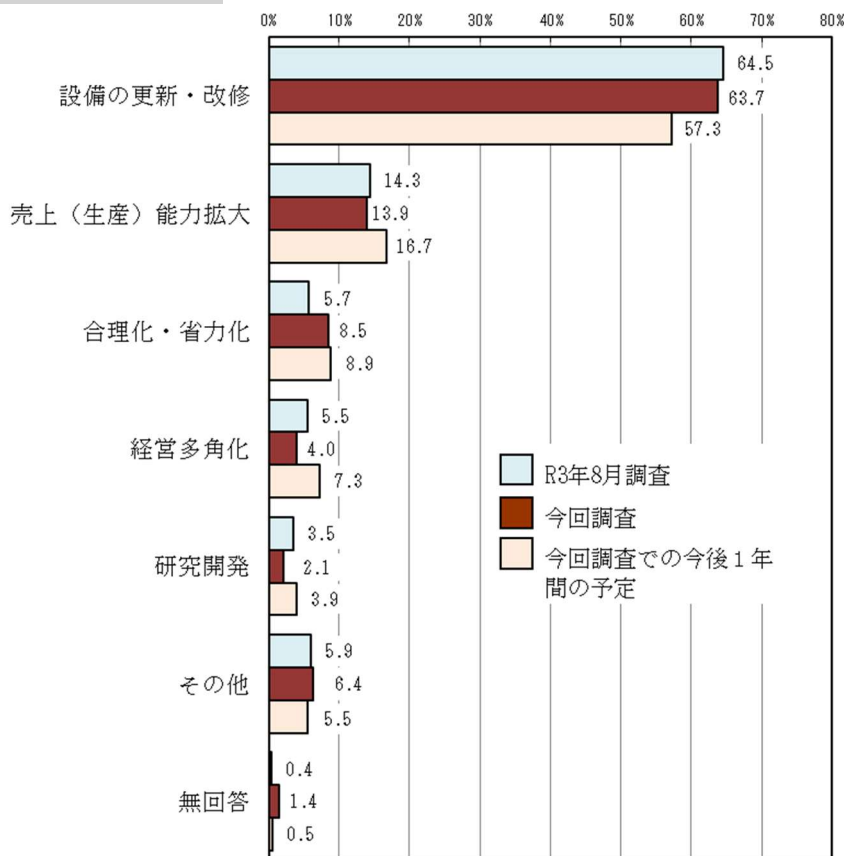


図9 設備投資の理由



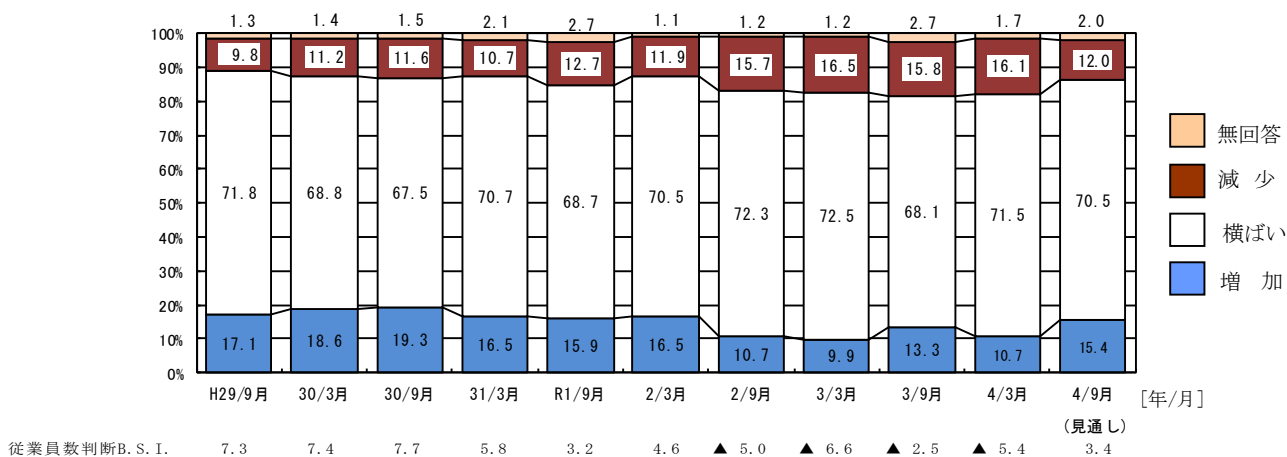
(注) R2年8月～R3年7月：R3年8月調査  
 R3年2月～R4年1月：今回調査  
 R4年2月～R5年1月：今回調査での今後1年間の予定

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(7) 従業員数(前年同月比) —従業員数は下降— <図10>

令和4年3月末の従業員数について、令和3年3月末より「増加」と回答した企業の割合(10.7%)から「減少」と回答した企業の割合(16.1%)を減じた従業員数判断 B.S.I. は▲5.4 と前期(▲2.5)から下降となっている。なお、令和4年9月末の従業員数判断B.S.I. (見通し)は3.4と上昇となっている。

図10 従業員数

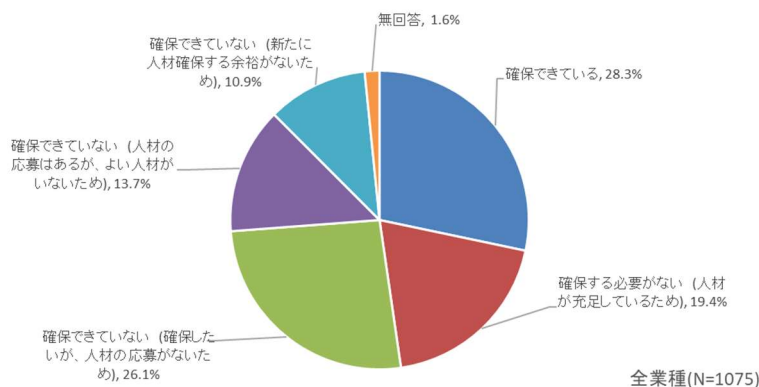


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**(8) 人材の確保状況 —「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割強— <図11>**

人材確保状況については、「確保できている」(28.3%)が3割弱で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(26.1%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(13.7%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(10.9%)を合わせた「確保できていない」(50.7%)が5割強を占める。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(19.4%)は2割弱となっている。

**図11 人材確保状況**

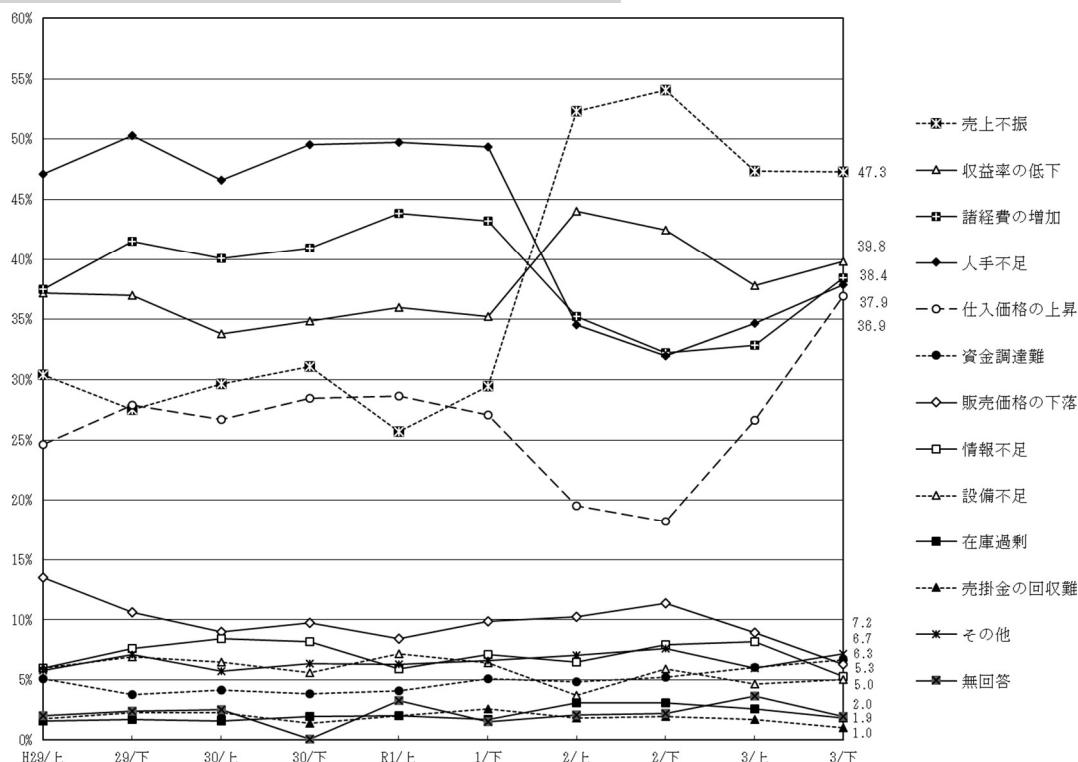


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**(9) 経営上の問題点 —「売上不振」「収益率の低下」「諸経費の増加」が上位— <図12>**

経営上の問題点としては、「売上不振」が第1位、「収益率の低下」が第2位、「諸経費の増加」が第3位となっている。「収益率の低下」「諸経費の増加」「人手不足」「仕入価格の上昇」が増加、「売上不振」「資金調達難」「設備不足」「在庫過剰」「売掛金の回収難」は横ばい、「販売価格の下落」「情報不足」は減少となっている。

**図12 経営上の問題点(当てはまるもの3つ以内)**

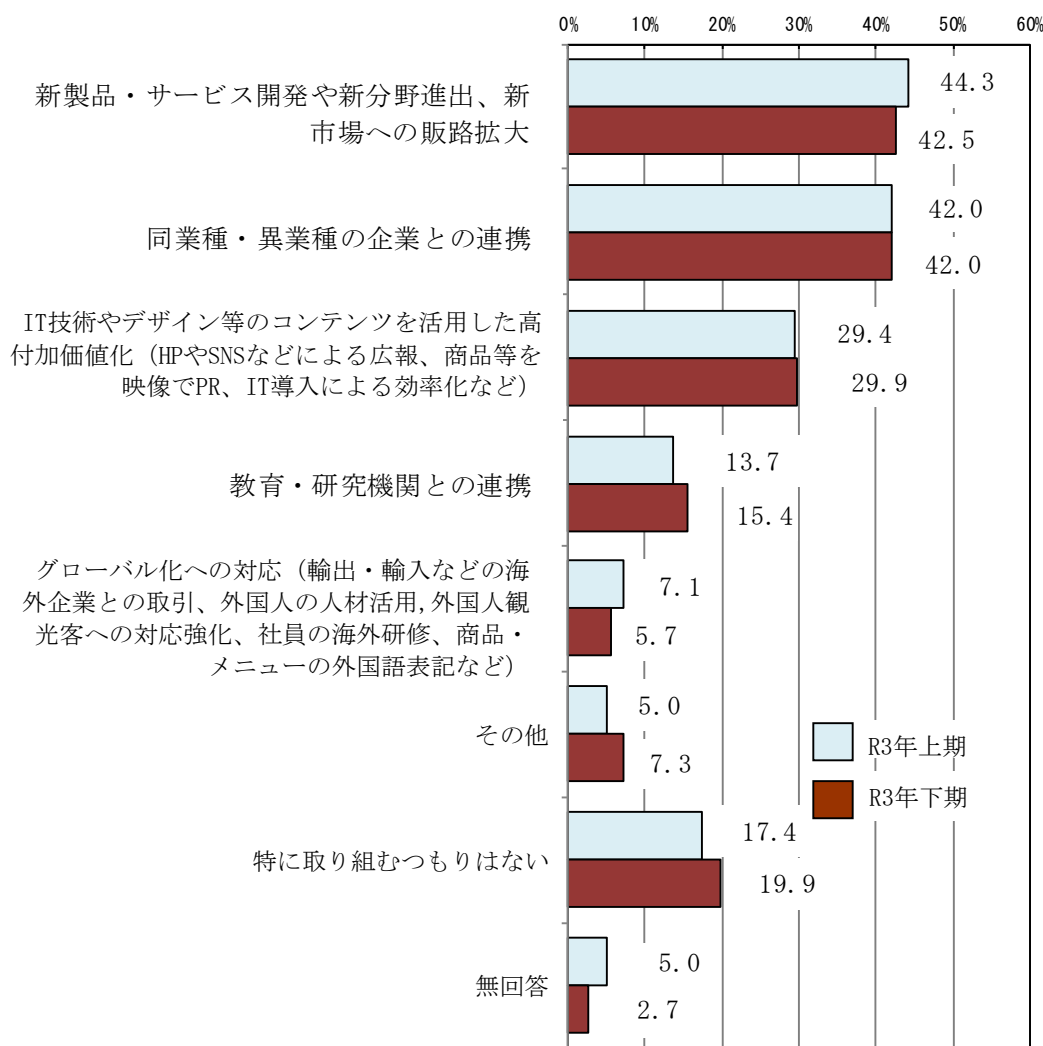


(10) 経営改善を図るための取組内容

—「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が1位— <図13>

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(42.5%)、第2位「同業種・異業種の企業との連携」(42.0%)、第3位「IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化」(29.9%)、第4位「教育・研究機関との連携」(15.4%)の順となっている。前期と比べると「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が減少、「特に取り組むつもりはない」が上昇となり、「同業種・異業種の企業との連携」、「IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化」が横ばいになっている。

図13 経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)



(注) R3年度上期：R3年8月調査  
R3年度下期：今回調査

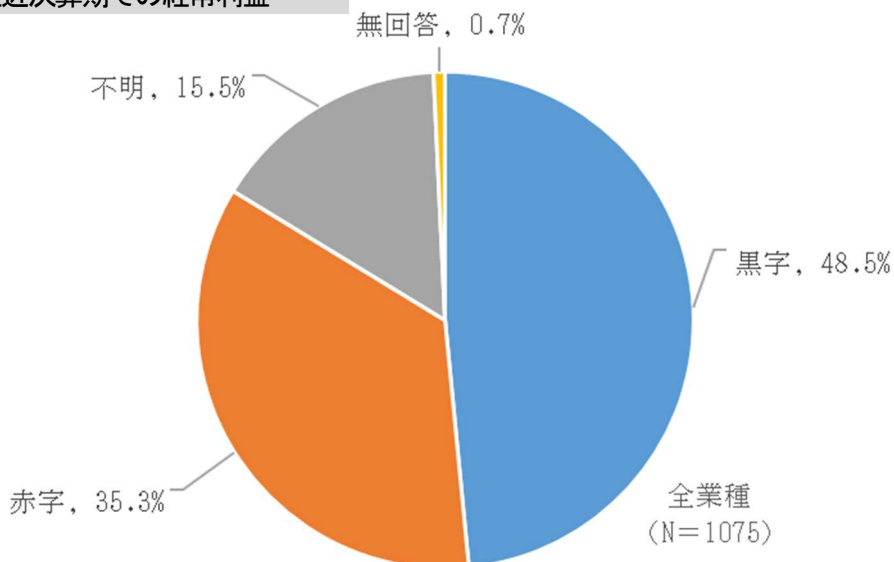


**(1 1) 新型コロナウイルス感染症に伴う状況について(特定質問項目)**

① 直近決算期での経常利益<図1 4>

経常利益の見込みについては、「黒字」(48.5%)が5割弱、次いで「赤字」(35.3%)、「不明」(15.5%)の順となっている。

**図1 4 直近決算期での経常利益**

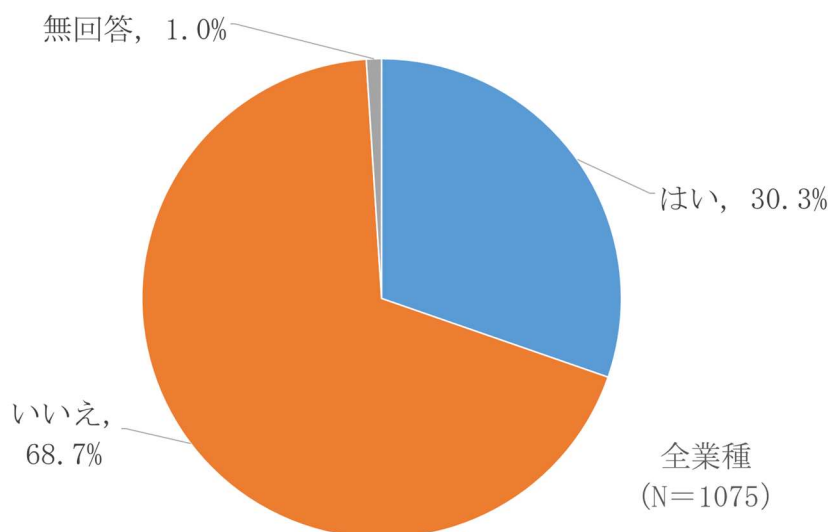


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

② テレワークの導入状況<図1 5>

テレワークを導入しているか調査した結果、「はい」(30.3%)が3割、「いいえ」(68.7%)が7割弱となっている。

**図1 5 テレワークの導入状況**

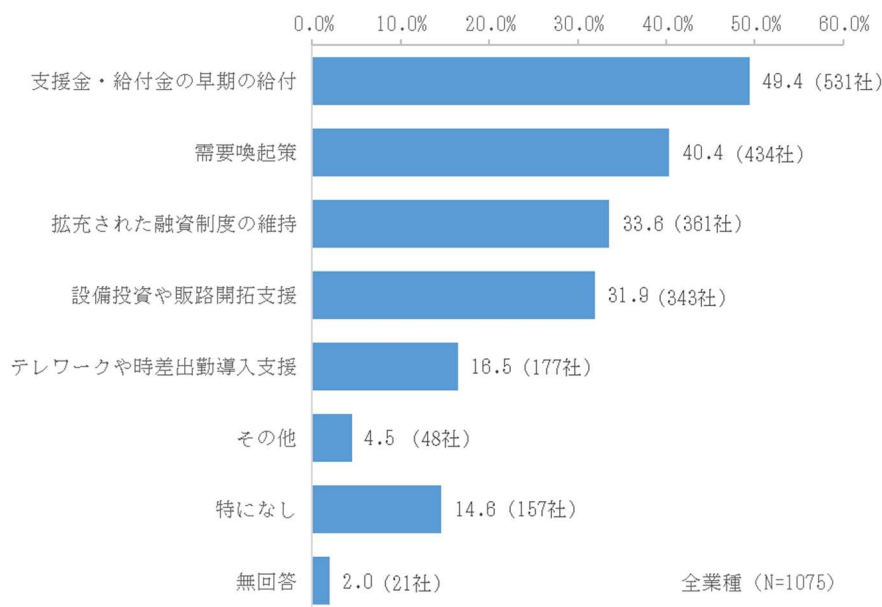


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

③ 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策 <図16>

行政や中小企業支援機関等に期待する支援策について調査したところ、「支援金・給付金の早期の給付」(49.4%)が5割弱、次いで「需要喚起策」(40.4%)が4割、「拡充された融資制度の維持」(33.6%)、「設備投資や販路開拓支援」(31.9%)は3割強となっている。

図16 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策 (当てはまるもの全て)

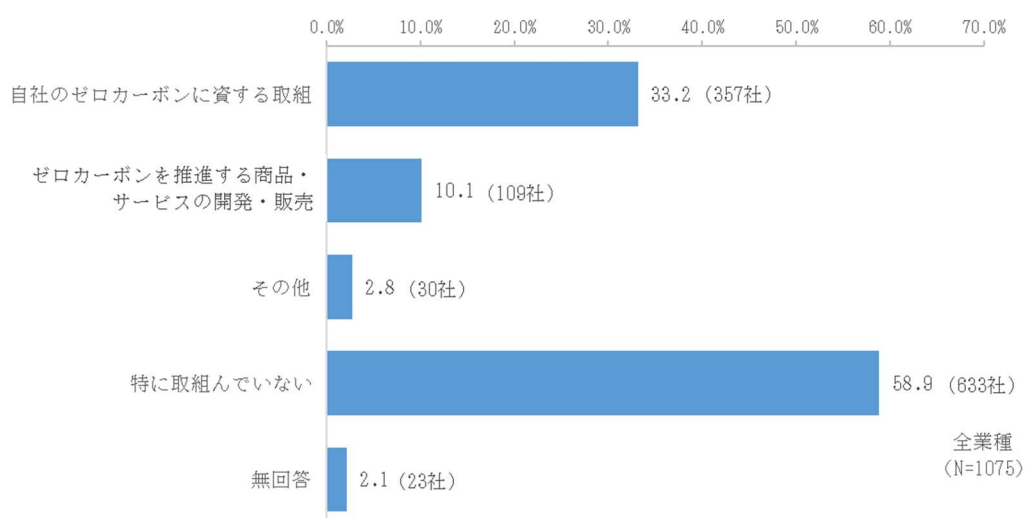


(12) ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に向けた取組(特定質問項目)

① ゼロカーボン(カーボンニュートラル)への取組<図17>

実施しているゼロカーボン(カーボンニュートラル)への取組については、「自社のゼロカーボンに資する取組(省エネの実施や再エネ導入、廃棄物の抑制等)」(33.2%)が3割強、「ゼロカーボンを推進する商品・サービス(再エネや省エネ、フードロス関連商品等)の開発・販売」(10.1%)が約1割となっている。一方、「特に取組んでいない」(58.9%)が6割弱となっている。

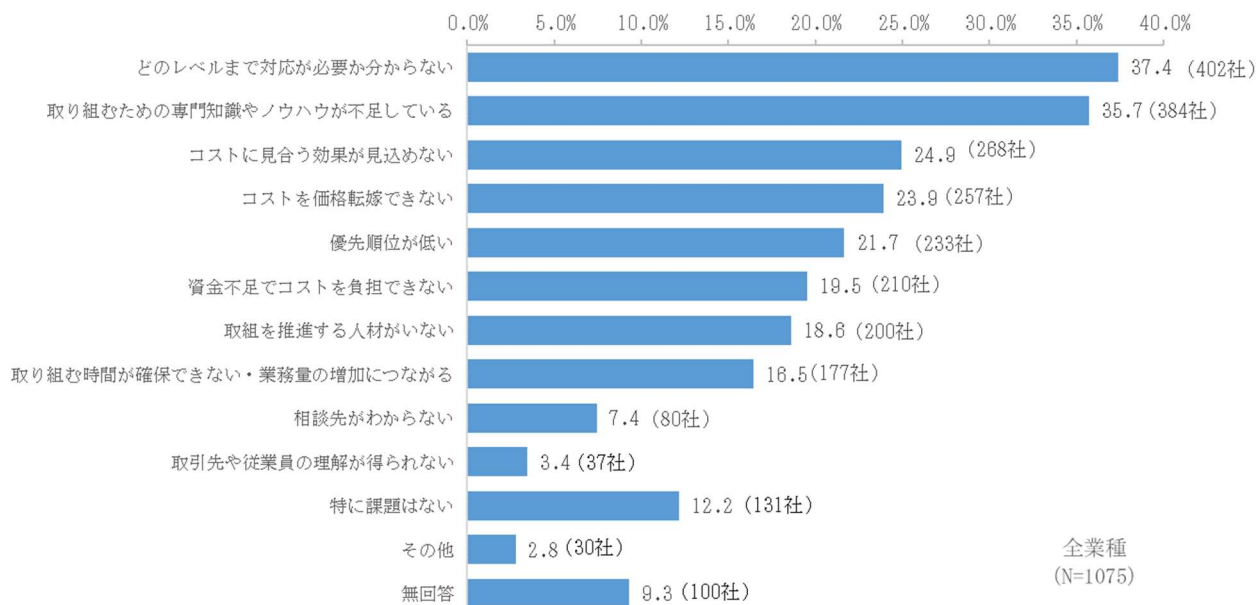
図17 ゼロカーボン(カーボンニュートラル)への取組



② ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に取り組む際の課題<図18>

ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に取り組む際の課題については、第1位「どのレベルまで対応が必要か分からない」(37.4%)、第2位「取り組むための専門知識やノウハウが不足している」(35.7%)、第3位「コストに見合う効果が見込めない」(24.9%)の順となっている。

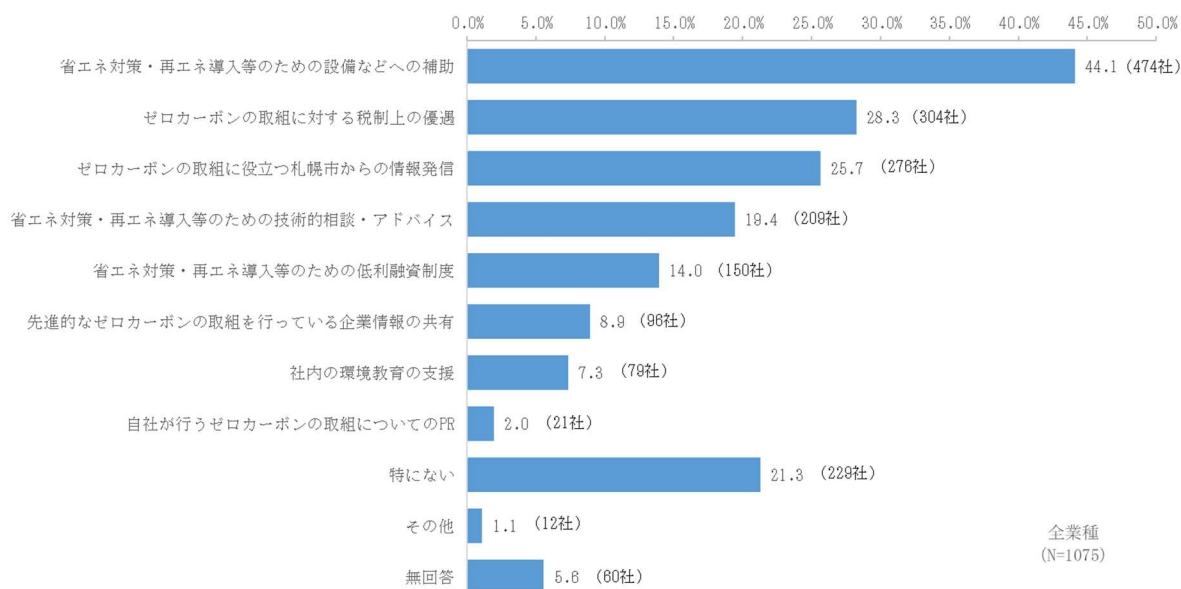
図18 ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に取り組む際の課題(当てはまるもの全て)



③ ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に取り組む上で望む支援策<図19>

ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に取り組む上で、行政や中小企業支援機関等に望む支援策については、第1位「省エネ対策・再エネ導入等のための設備などへの補助」(44.1%)、第2位「ゼロカーボンの取組に対する税制上の優遇」(28.3%)、第3位「ゼロカーボンの取組に役立つ札幌市からの情報発信」(25.7%)の順となっている。

図19 ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に取り組む上で望む支援策(当てはまるもの3つまで)

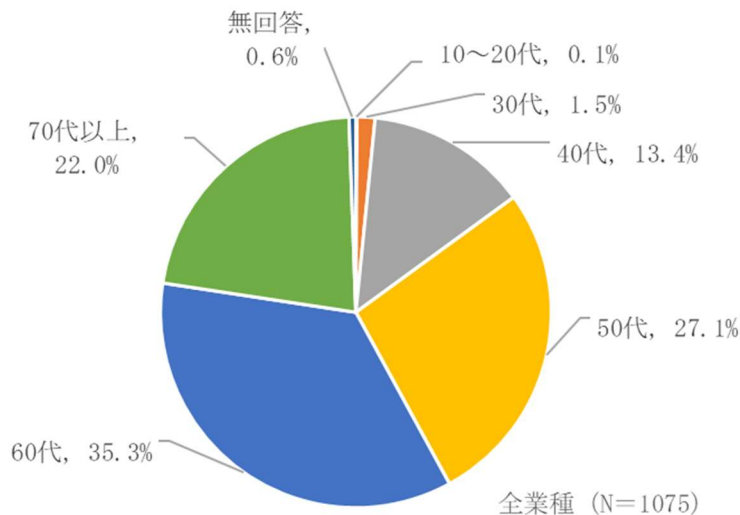


### (13) 事業承継について<特定質問項目>

#### ① 経営者の年齢について<図20>

経営者の年齢について調査したところ、第1位「60代」(35.3%)、次いで、第2位「50代」(27.1%)、第3位「70代以上」(22.0%)、第4位「40代」(13.4%)の順となっている。

図20 経営者の年齢について

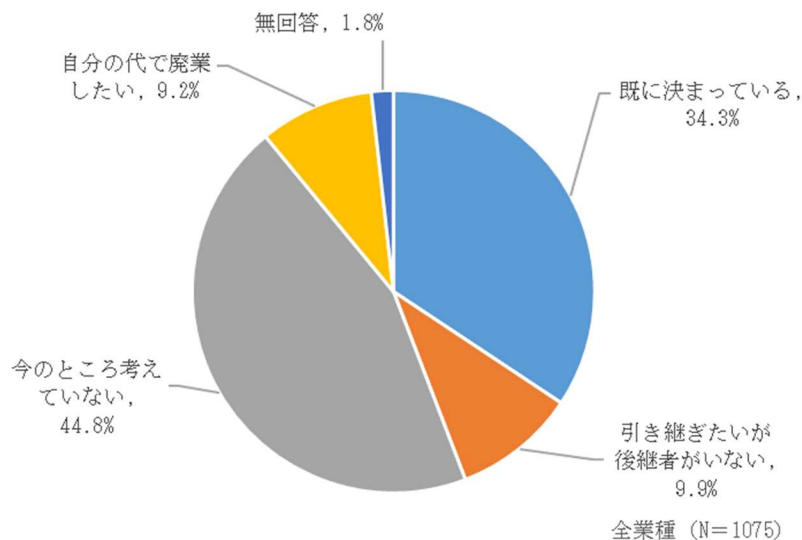


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

#### ② 後継者の有無について<図21>

事業の後継者について調査したところ、「既に決まっている」(34.3%)が3割強、「引き継ぎたいが後継者がいない」(9.9%)が約1割、「今のところ考えていない」(44.8%)が5割弱、「自分の代で廃業したい」(9.2%)が1割弱となっている。

図21 後継者の有無について

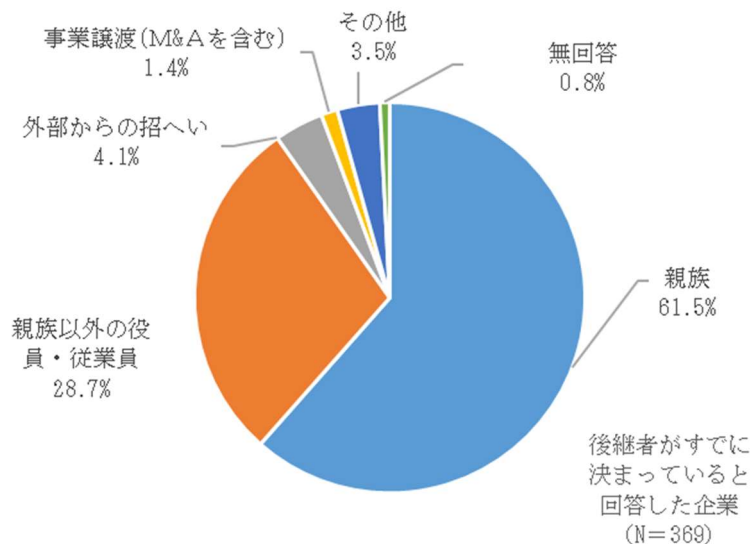


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

③ 後継者について<図2 2>

②で既に決まっていると回答した企業 369 社について、事業承継について調査したところ、「親族」(61.5%)が6割強、「親族以外の役員・従業員」(28.7%)が3割弱、「外部からの招へい」(4.1%)、「事業譲渡(M&Aを含む)」(1.4%)は1割に満たなかった。

図2 2 後継者について

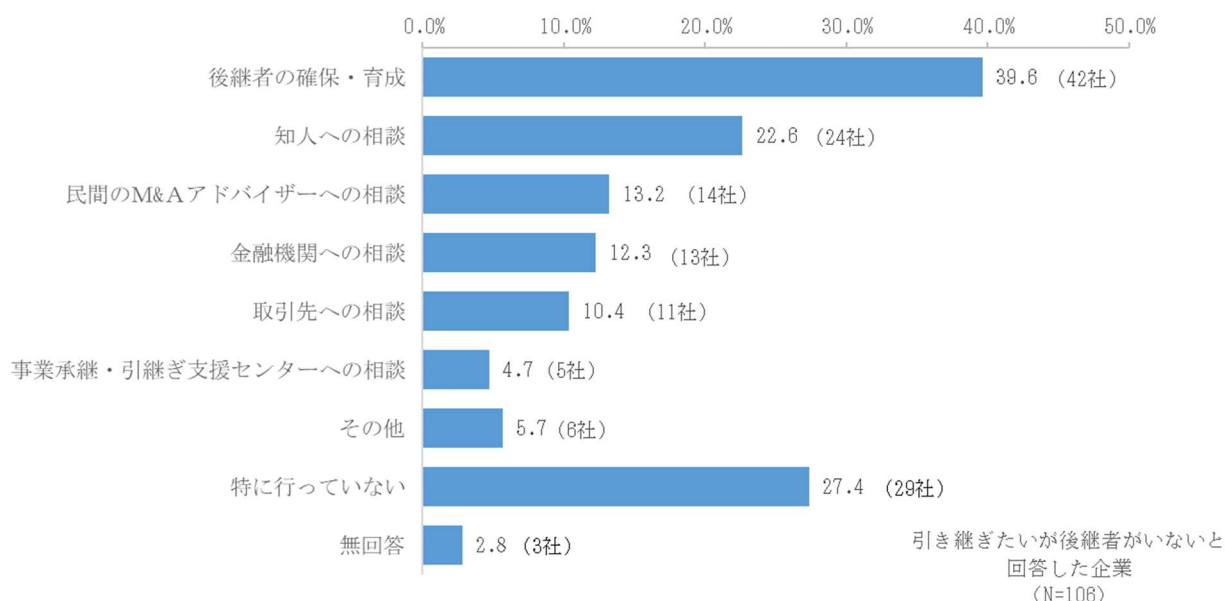


図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

④ 事業承継のために行っている事<図2 3>

②で引き継ぎたいが後継者がいないと回答した企業 106 社について、事業承継のために行っている取組について調査したところ、「後継者の確保、育成」(39.6%)が約4割、「知人への相談」(22.6%)が2割強、「民間のM&Aアドバイザーへの相談」(13.2%)「金融機関への相談」(12.3%)、「取引先への相談」(10.4%)は1割強となっている。

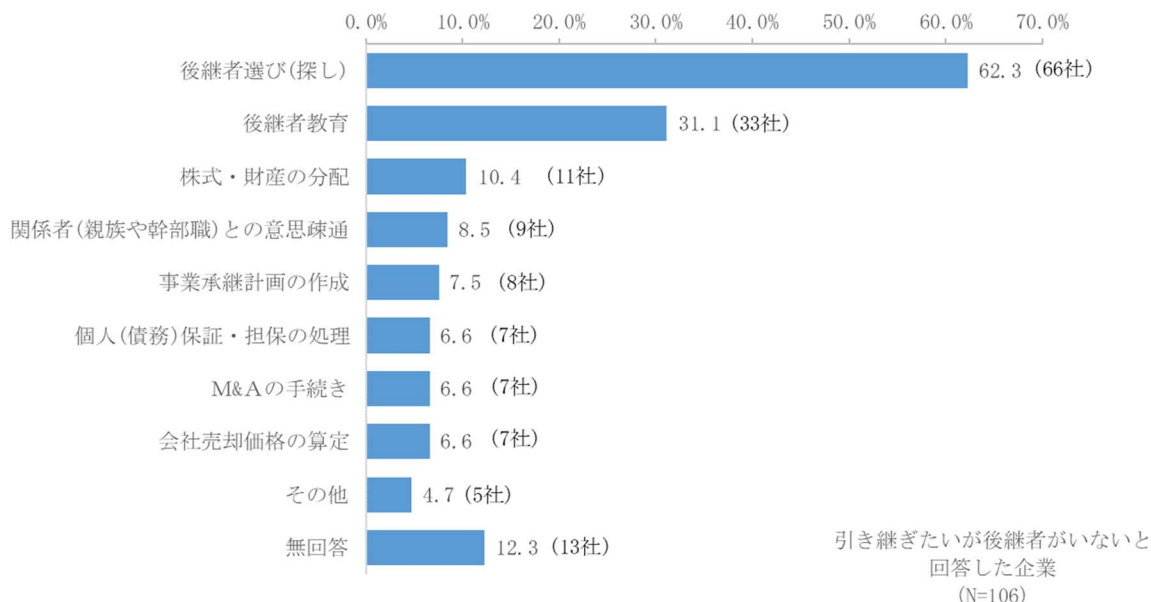
図2 3 事業承継のために行っている事(当てはまるもの全て)



⑤ 事業承継について、最も難しいと思う課題<図24>

②で引き継ぎたいが後継者がいないと回答した企業106社について、事業承継について、最も難しいと思う課題は何か調査したところ、「後継者選び(探し)」(62.3%)が6割強、「後継者教育」(31.1%)が3割強、「株式・財産の分配」(10.4%)が約1割となっている。

図24 事業承継について、最も難しいと思う課題(当てはまるもの2つまで)



⑥ 事業承継を準備するにあたって、行政や中小企業支援機関等に望む支援策<図25>

②で引き継ぎたいが後継者がいないと回答した企業106社について、事業承継を準備するにあたって、行政や中小企業支援機関等に望む支援策について調査したところ、「専門の相談窓口」(49.1%)が5割弱、「知識習得のためのセミナー」(33.0%)が3割強、「事業承継にかかる資金の調達」(25.5%)、「事業譲渡先の紹介」(22.6%)は2割強となっている。

図25 事業承継を準備するにあたって、行政や中小企業支援機関等に望む支援策(当てはまるもの全て)

